

令和4年2月20日

分任支出負担行為担当官

関東森林管理局

埼玉森林管理事務所長 小澤 伸浩

工事名		施工場所		工事種別	工事概要	入札方式
埼玉森林管理事務所大滝森林事務所解体撤去外工事		埼玉県秩父市大滝字落合945-1		建築工事	木造建屋等の解体撤去工事	一般競争入札
予定価格(税抜き)	調査基準価格(税抜き)	契約年月日		契約相手方の商号又は名称及び住所		
5,476,026 円	0 円	令和5年2月16日		株式会社 山崎工務店 代表取締役 山崎 寿 埼玉県秩父郡小鹿野町小鹿野1096-1		
契約金額(税抜き)	工事着手の時期		工事完成の時期			
5,400,000 円	令和5年2月		令和5年3月			

○予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。)第73条の規定に基づく競争参加資格

別添「入札公告」のとおり

○競争に参加しようとした者の商号又は名称並びにそのうち競争に参加させなかった者の商号又は名称及びその者を参加させなかった理由

別紙「競争参加資格確認結果書」(別添1)のとおり

○入札者の商号又は名称及び各入札者の各回の入札金額

別紙「入札筆記書」(別添2)のとおり

○予定価格の作成に用いた積算価格についての内訳

別紙「工事積算内訳書」(別添3)のとおり

○予決令第91条第2項の規定により総合評価落札方式を実施した場合

・総合評価落札方式を実施した理由及び落札決定基準 別紙「入札公告」のとおり

・落札理由 技術提案等の審査及び開札の結果、落札者決定基準を満たした入札者のうち、当該落札者が最も高い評価値であったため。

入札公告

次のとおり一般競争入札（政府調達対象外）に付します。

令和5年1月17日
分任支出負担行為担当官
関東森林管理局
埼玉森林管理事務所長 小澤 伸浩

1 工事概要等

- (1) 入札番号：1
- (2) 工事名：埼玉森林管理事務所大滝森林事務所解体撤去外工事
- (3) 工事場所：埼玉県秩父市大滝字落合945-1
- (4) 工事内容：木造建屋等の解体撤去工事
詳細は別途示す「設計図書」のとおり
- (5) 工期：契約締結日の翌日から令和5年3月27日まで。
- (6) 本工事の入札は、電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 関東森林管理局の令和3・4年度競争参加資格のうち「建築一式工事」に係るC等級又はD等級、若しくはその他「解体工事」の認定を受けている者（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者については、手続き開始の決定後、関東森林管理局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）
- (3) 会社更生法に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申し立てがなされている者（上記(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 平成19年度から令和3年度の間、元請として以下に示す同種工事を施工した実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）ただし、当該実績が森林管理局長、森林管理署長、森林管理署支署長、森林管理事務所長、及び治山センター所長（以下「森林管理局長等」という。）が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあつては、「林野庁工事成績評定要領」（平成10年3月31日付け10林野管第31号林野庁長官通知）第4の3に規定する工事成績評定表の評定点合計（以下「評定点」という。）が65点未満であるものを除く。経常建設共同企業体にあつては、すべての構成員が上記の基準を満たす施工実績を有すること。
同種工事： 延べ面積が50平方メートルを越える建物の解体撤去工事
- (5) 建設業法に基づく主任技術者又は監理技術者で、次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事で配置できること。
ア 2級建築施工管理技士（建築又は躯体）以上又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
なお、詳細については、入札説明書による。
イ 平成19年度～令和3年度の間、上記(4)に掲げる工事の経験を有する者であること。
なお、当該実績が森林管理局長等が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあつては、評定点が65点未満であるものを除く。
ウ 監理技術者が必要となる工事にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者又はこれに準ずる者であること。

エ 主任技術者又は監理技術者にあつては、直接的かつ恒常的な雇用関係が技術資料の受付日以前に3ヶ月以上継続してあること。

オ 経常建設共同企業体にあつては、すべての構成員が主任技術者又は監理技術者を当該工事に配置できることとし、うち1人が上記アからウのいずれかの資格及びエの要件を満たしていること。

- (6) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）、競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東森林管理局長から「工事請負契約指名停止等措置要領の制定について」（昭和59年6月11日付け59林野経第156号）及び「物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止措置要領について」（平成10年1月14日付け9林野政第890号）に基づく指名停止を受けていないこと。
- (7) 森林管理局長等が発注した建築工事等で、令和2年4月1日から令和4年3月31日までの2年度間に完成・引き渡された工事の実績がある場合においては、当該工事に係る評定点の平均が65点以上であること。
- (8) 上記1. (1)に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
なお、本物件の受託者は、(株)梶建築設計事務所・前橋建築事務所（群馬県前橋市荒牧町4-1-21）である。
- (9) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。
- (10) 建設業法に基づく本社、支店又は営業所が、埼玉県に所在すること。また、経常建設共同企業体として資料を提出する場合は、有資格者名簿に記載されている共同企業体の本店所在地が埼玉県内であること。
- (11) 農林水産省発注工事等からの暴力団排除の推進について（平成19年12月7日付け 19経第1314号大臣官房経理課長通知）に基づき、警察当局から、部局長に対し、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、農林水産省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (12) 以下の届出の義務を履行していない建設業者（当該届出の義務がない者を除く。）でないこと。
ア 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出の義務
イ 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出の義務
ウ 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出の義務

3 競争参加資格の確認等

(1) 申請書等の提出

本競争の参加希望者は、上記2に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次に掲げるところに従い、申請書及び同種工事の施工実績を証明できる施工証明書、契約書等を提出し、分任支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

(2) 申請書等の提出期間、場所及び方法

ア 提出期間

令和5年1月18日から令和5年1月31日の9時から16時（12時から13時までを除く。）まで。

ただし、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く。

イ 提出場所

埼玉森林管理事務所総務グループ

電話：0494-23-1260

ウ 提出方法

提出は、電子入札システムを用いて提出すること。詳細は入札説明書によるものとする。

ただし、承諾を得て紙入札による場合は上記イの示す場所に持参又は郵送（書留郵便に限る。）（締切日時必着）で提出すること。

なお、持参により提出する場合は、次の場所に持参して提出することも可とする。

埼玉県秩父市大野原491-1
埼玉森林管理事務所総務グループ
電話：0494-23-1260

- (3) 上記(2)のアに規定する期限までに提出しない者又は提出した申請書等に不備のある者又は競争参加資格がないと認められた者は本競争入札に参加できない。

4 入札手続等

(1) 契約担当部局

〒368-0005
埼玉県秩父市大野原491-1
埼玉森林管理事務所総務グループ
電話：0494-23-1260

(2) 入札説明書等の交付期間、場所及び方法

ア 交付期間

令和5年1月17日から令和5年2月13日まで（休日を除く。）の9時から17時まで（12時から13時までを除く。）。

イ 交付場所

〒368-005
埼玉県秩父市大野原491-1
埼玉森林管理事務所総務グループ
電話：0494-23-1260

なお、入札説明書等については下記6の(12)の配布資料からダウンロードできる。

(3) 入札及び開札の日時、場所及び提出方法

入札書は、電子入札システムにより提出すること。

ただし、やむを得ない事情により発注者の承諾を得た場合は、紙入札による入札書を持参すること。郵送等による提出は認めない。

ア 電子入札システムによる入札

入札開始日時 令和5年 2月 9日 13時00分
入札締切日時 令和5年 2月14日 11時00分

イ 紙入札方式により持参する場合は、令和5年2月14日10時50分（電子入札の締め切りの10分前）までに次の場所に持参すること。

埼玉県秩父市大野原491-1
埼玉森林管理事務所入札室

なお、紙入札による競争入札の執行に当たっては、分任支出負担行為担当官から競争参加資格があると確認された旨の通知書の写し及び委任状がある場合は委任状を持参すること。

ウ 開札は、令和5年2月14日11時01分に埼玉森林管理事務所入札室にて行う。

5 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金：免除

イ 契約保証金：納付するものとする。

ただし、金融機関若しくは保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条4項に規定する保証会社をいう。）の保証（取扱官庁関東森林管理局）若しくは、公共工事履行保証証券による保証を付した場合又は履行保証保険契約の締結を行った場合には、契約保証金の納付を免除する。

金融機関等が交付する金融機関等の保証に係る保証（新設）書、保険会社が交付する公共工事履行保証証券に係る証券又は保険会社が交付する履行保証保険契約に係る証券の提出に代えて、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法（以下「電磁的方法」という。）であって金融機関等が定め契約担当官等の認める措置を講ずること（以下「電磁的方法による提出」という。）ができるものとする。この場合において、落札者は当該保証書又は証券を提出したものとみなす。

当該措置を講ずる場合、落札者は電子保証書等閲覧サービス上にアップロードされた電子証書等を閲覧するために用いる契約情報及び認証情報を契約担当官等に提供し、契約担当官等は当該契約情報及び認証情報を用いて当該電子証書等を閲覧する。契約情報及び認証情報は、可能な限り電子契約システムを介して提供する。

(3) 工事費内訳書の提出

第1回の入札に際し、第1回の入札書に記載される入札金額に対応した工事費内訳書を電子入札システムにより提出すること。紙入札方式の場合は、入札書とともに工事費内訳書（様式自由）を提出すること。なお、当該工事費内訳書未提出の入札は無効とする。

(4) 入札の無効

ア 本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、申請書等に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

イ 無効の入札を行った者を落札者としたことが明らかになった場合には、落札決定を取り消す。

ウ 分任支出負担行為担当官から競争参加資格のあることを確認された者であっても、開札の時に上記2に掲げる資格がない場合には、競争参加資格のない者に該当する。

(5) 配置予定主任技術者の確認

落札者決定後、分任支出負担行為担当官によりやむを得ないものとして承認された場合の他は、配置予定主任技術者の変更は認められない。

(6) 契約書作成の要否： 要

(7) 関連情報を入手するための照会窓口

上記4の(2)イに同じ。

(8) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

上記2の(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記3の(2)により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に上記資格の認定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(9) 本案件は、入札を電子入札システムで行うものであり、詳細については、入札説明書及び「電子入札システム運用基準」（平成16年7月29日付け16林政政第269号林野庁長官通知）による。

(10) その他の詳細は、入札説明書及び入札心得による。

6 配布資料等

(1) 入札説明書

(2) 工事請負契約書（案）

(3) 工事数量内訳書

(4) 位置図、建物図、工事特記仕様書

(5) 仕様書

本公告に係る国有林野事業工事請負契約における契約約款は、こちらからダウンロードください。

国有林野事業工事請負契約約款 (<http://www.rinya.maff.go.jp/kanto/apply/publicsale/keiri/090929-3.html>)

上記のダウンロードをもって契約約款の交付に代え、契約約款の交付日は本公告日とすることとしますのでご承知ください。

なお、入札公告期間中に約款の改正があった場合の交付日は契約日とします。

お知らせ

農林水産省の発注事務に関する綱紀保持を目的として、農林水産省綱紀保持規程（平成19年農林水産省訓令第22号）が制定されました。この規程に基づき、第三者から不当な働きかけを受けた場合は、その事実をホームページで公表するなどの綱紀保持対策を実施しています。

詳しくは、当森林管理局のホームページ<http://www.rinya.maff.go.jp/kanto/apply/publicsale/koukihoji/index.html>の「発注者綱紀保持対策に関する情報等」をご覧ください。

埼玉森林管理事務所大滝森林事務所解体撤去外工事競争契約参加資格審査結果

登録番号	・ ・ 業者住所 ・ 代表者役職氏名 ・ ・	審査結果 (参加資格の有無)	審査結果 無しの理由	備考
F10819	埼玉県秩父郡小鹿野町小鹿野1096-1 (株) 山崎工務店 代表取締役 山崎 寿	有		

入札筆記書

調達案件番号

003803019020220002

調達案件名称

埼玉森林管理事務所大滝森林事務所解体撤去外工事

業者名称	業者区分	第1回入札金額	第2回入札金額	結果
(株)山崎工務店		5,500,000	5,400,000	落札

結 果

落札者決定

入札執行月日

令和05年2月14日

部 署

関東森林管理局埼玉森林管理事務所

入札書比較価格 (税抜き) 5,476,026

予定価格 (税込み) 6,023,628

調査基準価格 (税抜き) 0

開札結果は上記の金額の通り相違ありません。

執行担当署名

小澤 伸浩

立会・確認担当署名

増田 由幸

松本 正明

設 計 内 訳 書

事業年度 令和4年度

工事箇所 埼玉県秩父市大滝945-1

事業名 埼玉森林管理事務所 旧大滝森林事務所解体撤去工事

工期 令和5年3月27日

関東森林管理局埼玉森林管理事務所

設 計 書 2

起工設計額	請負額	変更請負額	変更増減額
(5,476,026)	()	()	()
6,023,628			

工 事 概 要

起 工 設 計

- 工 事 内 容 :
- 1 事務所併用住宅解体撤去（居住部、事務所）延べ床面積：69.45㎡アスベスト含有板共
 - 2 フェンス ネットフェンス解体撤去 L=19.8m
 - 3 AS舗装撤去 30.0㎡ t=50
 - 4 旗竿撤去 L=6.0m
 - 5 物置 木造平屋3.3㎡ 瓦屋根
 - 6 建物内部残置物 処分
 - 7 アスベスト含有建材撤去
 - 8 空調機 フロン回収共

	名 称	内 容	单 位	設計数量	設計単価	設計金額	変更数量	変更単価	変更金額	増減金額	備 考
	【 直 接 工 事 費 】										
I	直接工事費		式	1.-		3,625,892					
	直接工事費 計					3,625,892					
	【 共 通 費 】										
II	共通仮設費		式	1.-		153,000					
III	現場管理費		式	1.-		624,180					
IV	一般管理費		式	1.-		757,000					
	共通費 計					1,534,180					
	産業廃棄物処分費		式	1.-		315,954					
	【 中 計 】					5,476,026					
	消費税	10%	式	1.-		547,602					
	合 計					6,023,628					